

# カンボジアにおける コミュニティ・ジャスティス ——記憶と歴史の共有による和解の促進——

木 村 光 豪

## 目 次

はじめに

第1章 コミュニティ・ジャスティスの再構成

第2章 カンボジアのコミュニティ・ジャスティス

第3章 コミュニティにおける記憶と歴史の共有による和解の促進

おわりに

## はじめに

民主カンプチア（1975年4月17日から1979年1月7日）の時代、クメール・ルージュ（ポル・ポト政権）による極端な共産主義政策の遂行により、拷問、処刑、強制労働、飢餓、病気などが原因で人口の20%に相当する約200万人ものカンボジア人が殺害された<sup>1)</sup>。しかし、この大規模かつ重大な人権侵害に対して、内戦が継続していたこともあり長らく——裁判、真実の解明、歴史の記述と教育、賠償、和解を含む——さまざまな正義を実現する措置が十分にとられてこなかった<sup>2)</sup>。1991年10月のパリ和平協定で内戦が終結し、1993年5月に国連の監督下で総選挙を実施して9月に誕生したカンボジア王国が、この課題と向き合うことに

---

1) [Chandler 2000] 212.

2) 1979年にヘン・サムリン政権は人民革命法廷を設置して、民主カンプチア政権のポル・ポト首相とイエン・サリ外相にジェノサイド罪の判決を出したが、これは欠席裁判であった。同年、ポル・ポト政権によるジェノサイドに関する調査委員会を設置して被害者から犯罪事実の情報を収集し、1983年に報告書を作成したが、公表されなかった [Bockers et al 2011] 76-77。

なる。国連を中心とした利害関係国との10年以上に及ぶ交渉の結果、2006年に「カンボジア特別法廷」(the Extraordinary Chambers in the Courts of Cambodia: ECCC)が設置された。これによって、カンボジアにおいて実質的にクメール・ルージュの元最高指導者に対する訴追と国民和解が促進されることになった<sup>3)</sup>。

一般的に和解は紛争当事者の間の関係修復と同時にその修復プロセス自体のことをさす。しかし、紛争後の社会で移行期正義を実現する過程において和解が意味する内容は、その文脈に応じて多様であり、国が政治課題として主導する和解と大規模な人権侵害の犠牲者が考える和解にも差異がある<sup>4)</sup>。この点は、カンボジアにおいても同じである。ECCC 応報的正義を基礎としつつも修復的正義を大幅に組み込んだハイブリッド法廷であるため、従来は真実委員会で実施されてきた和解の促進を ECCC が担っている<sup>5)</sup>。

ECCC による「上から」国が主導する国民和解の促進に対して、市民社会がローカルの（特に虐殺現場のある）コミュニティにおいてクメール・ルージュの被害者と加害者を含めた村人と協働して、草の根における正義の理解に基づいた「下から」の和解を促進する取り組みも行われている。さまざまなカンボジア NGO（とその協働）によるコミュニティに密着した和解の促進は、ECCC による同じ実践よりも早くから実施されており、ECCC がそうした活動を後追いし、協力関係を結んできた。これらローカル NGO の実践を事例として、コミュニティにおける記憶と歴史を共有する和解の促進の特徴をカンボジアの文脈に則して考察するのが、本稿の目的である。

紛争後の社会において——特に市民社会により——ローカル・レベルで和解を促進する事例について、日本での研究はきわめて少ない。また、移行期正義について文化の側面から研究するアプローチも緒についたばかりである<sup>6)</sup>。そ

3) パリ和平協定は政治家というトップ・レベルの第1段階の和解であり、ECCC の設置によって草の根レベルにおける第2段階の和解に入ったと考えられる [Chea 2003] を参照。

4) [Linton 2004] 2-3.

5) これらの点については、[木村 2015] を参照。

6) このテーマに関する最新の成果として、[Ramires-Barat (ed.) 2014] を参照。

の意味で、これらの点についてカンボジアの事例を紹介する本稿には、大きな意義があると思われる。

カンボジアにおける市民社会によるインフォーマルなコミュニティに密着した和解の促進を分析するために、本稿ではコミュニティ・ジャスティス研究に依拠し、とりわけインフォーマルなコミュニティの「正義」を実現するメカニズムに着目する。それは、何よりも西洋的文化が伝統的に根拠としてきた法と正義の観念という形式から解き放たれた「正義」に基づき、訴訟を中心とするフォーマルな裁判を用いることなく、基本的には合意によって紛争を解決する仕組みである<sup>7)</sup>。

カンボジアにおいてもコミュニティ・ジャスティスは古くから日常生活におけるインフォーマルな紛争解決において、特に和解を通じて実践されてきた。ローカルの虐殺現場におけるカンボジア NGO による記憶と歴史の共有を通じた和解の促進は、伝統的な紛争解決方法を継承しつつ、その現代化を試みた実践でもある。それは、伝統的価値観を現代的に再活用しながら、いまだ不信感が拭い切れていない——被害者と加害者の——人間関係を再構築することで、コミュニティの復興を目指している。

以下、本稿は、次のように論を展開する。第1章では、コミュニティ・ジャスティスの実践と研究の広がりについて文献を簡単に概観し、コミュニティ・ジャスティスの概念を再構成する。第2章では、カンボジアのコミュニティ・ジャスティスについて、代替的紛争解決と修復的正義の実践を例示しながら説明する。第3章では、2つのローカル NGO による記憶の歴史の共有を通じた和解の実践事例について——双方の共通点と差異も——紹介しながら、紛争後のカンボジアにおける草の根レベルの和解に向けたボトムアップ・アプローチの特徴を考察する。最後に、これらクメール文化に適合的な和解の実現に向けた草の根レベルにおけるカンボジア NGO の挑戦が、コミュニティ・ジャスティスの多様な実践の一部であるという意味で、その実践と研究に寄与するものであることを強調する。

---

7) [和田 1996] を参照。

## 第1章 コミュニティ・ジャスティスの再構成

### 1. コミュニティ・ジャスティス

コミュニティ・ジャスティスには共通した明確な定義がないとされる。しかし、一般的には、中央集権的な官僚や専門家の組織ではなく、地域社会においてその構成員が中心となって積極的に地域の——応報と修復、法的と社会的も含む——多様な正義の実現に参加していく地域密着型のジャスティス全般をさす場合が多い<sup>8)</sup>。したがって、その目的には公共の安全だけでなく、コミュニティにおける生活の質の向上、コミュニティの能力の強化なども含める<sup>9)</sup>。

当初カープとクレアは、コミュニティ・ジャスティスの理想として、5つの中核的要素（① 近隣、② 問題解決、③ 権限の地方分権化とアカウントビリティ、④ コミュニティにおける生活の質、⑤ 市民の参加）と7つの基本原則（「民主的原則」として ① 規範の確認、② 修復、③ 公共の安全、「平等原則」として ① 平等、② 包摂、③ 相互依存性、④ 利他的責任制 [Stewardship]）を指摘した<sup>10)</sup>。その後、クレア等はコミュニティ・ジャスティスを構成する3つの重要な要素として、場所、価値の足し算（刑事司法による加害者の発見や処罰といった「引き算」だけではなく、コミュニティの能力や生活の質も改善・促進すること）、そして公共の安全が不可欠であると主張するようになる。コミュニティ・ジャスティスを行うには他と区別しうる具体的な近隣等の「場所」が必要であり、「公共の安全」はコミュニティ・ジャスティスの目標であり、「価値の足し算」はコミュニティ・ジャスティスの手段であると、それら3つの関係をのべている<sup>11)</sup>。

コミュニティ・ジャスティスに関して繰り返されてきた疑問のひとつが、コ

8) [久保 2011] 314-315頁。

9) [Clear, Hamilton, and Cadora 2011] 1, [Karp and Clear 2000] 325-326.

10) [Karp and Clear 2000] 331-337.

11) [Clear, Hamilton, and Cadora 2011] 130-131.



コミュニティ・ジャスティスという「コミュニティ」とは何であるのか、あるいは誰によって構成されるのか、という課題である。問題を含んでいるにもかかわらずロマンティックで道徳的に見る考え方から、当事者は自分の所属するコミュニティを構成するのが何であるかを明確に理解しているのでその疑問は問題ではないというプラグマテックな見解まで、多様な見方がある<sup>12)</sup>。いわゆる地縁に基づく共同利益によって結びつく社会集団といった古典的なコミュニティ観に対して、近年新しい概念が提唱されている。注目したいのは、クレア等による「近隣」と「コミュニティ」を区別しつつも互換的に使用する主張である。前者は特定の地理的地域という「場所」を重視する一方で、後者は前者を含みながらも通常は「人」——特に共通の目標や一連の利益を共有する人びとの集団——のことをさす<sup>13)</sup>。この見方で重要な点は、村落などの遠隔地よりも人の移動が激しい都市部、さらにグローバリゼーションとIT技術などの飛躍的な進展にともないヒト、モノ、情報などが容易に国境を越える現代社会におけるコミュニティ・ジャスティスのあり様を把握しやすいことである。すなわち、特定の場における公共の安全を中心とする多様な正義の実現に向けて、その場に存在する人や集団・組織だけでなく、その外部に居住する共通の利益を持った人びとをも巻き込んだ活動や運動も、コミュニティ・ジャスティスの現象として考察することができるのである<sup>14)</sup>。

コミュニティ・ジャスティスは、1970年代からアメリカで始まったオルタナティブな司法（正義）を追求する運動の原初形態である。その最も代表的な事例が、1976年に始まる——紛争処理に住民が積極的に参加することで、隣人間の連帯を再構築しコミュニティの（紛争解決）能力を活性化しようとした

12) [UNODC 2006] 56.

13) [Clear, Hamilton, and Cadora 2011] 7-8.

14) コミュニティの概念を「場」から「人」へと移動した背景には、産業化と自由が拡大した現代社会（特に都市部）は、コミュニティ・ジャスティスの実践が当初想定していた原初的で小規模な村落共同体とは相当に異なり、そうしたコミュニティを創出したり、共同体にそなわる社会統制の機能を復活させたりすることが困難であると理解されたことが大きな理由であると思われる。この点については、[久保 2011] 316-317頁、[和田 1996] 第Ⅱ節を参照。

——SFCB (San Francisco Community Boards) の活動である<sup>15)</sup>。その後試行錯誤を重ね、1990年代にこの運動がアメリカ各地で採用され、21世紀に入り拡大・普及した。その背景には、① 麻薬対策の失敗、② 「割れ窓」理論の浸透、③ 犯罪対策に対する不信の拡大があった<sup>16)</sup>。警察、裁判所、そして近年では更生施設というフォーマルな制度が、この順番で、コミュニティにおけるインフォーマルな社会統制システムと連携して、コミュニティ・ジャスティスを追求してきている<sup>17)</sup>。

他方で、そもそも非西洋社会においては西洋列強による植民地支配以前から——特に村落において——独自のコミュニティ・ジャスティスが存在していた。植民地支配下にあっても、村落は相対的に自立しており、西洋のフォーマルな法（正義）システムが新たに導入されても、コミュニティ・ジャスティスは存続し、独自の「共同体の正義」あるいは「民衆の正義」を実施していた。植民地からの独立後に近代国家の建設を急いだ非西洋諸国では、フォーマルな法（正義）システムとインフォーマルなコミュニティ・ジャスティスが並存し、双方の関係をどう処理するかが課題となる。後者は部分的にフォーマル化される場合もあり、インフォーマルな形式で引き続き残っているとこともある<sup>18)</sup>。さらに、冷戦崩壊後において「法の支配」文化を非西洋世界に普及・定着するための一環として盛んになった法整備支援でも、近年では伝統や慣習に生きる「非一法的な」コミュニティ・ジャスティスに焦点を合わせるようになってきている<sup>19)</sup>。

このように、コミュニティ・ジャスティスの活動はアメリカで始まったものの、非西洋諸国でも伝統的に存在していたコミュニティ・ジャスティスを再活

15) [久保 2011] 314-316頁。

16) [Lanni 2005] 365-369.

17) この点の具体的な詳細については、[Clear, Hamilton, and Cadora 2011] chaptr 2-4 を参照。

18) 非西洋諸国におけるコミュニティ・ジャスティスについては、[安田 2005] 第9章を参照。

19) [安田 2014] を参照。

性化しており、世界的な規模で注目され、実践されている。さらに、それが実践される場所が拡大してきただけでなく、その具体的な適用範囲も拡充されてきた。以下、この点を確認する。

## 2. 代替的紛争処理 (Alternative Dispute Resolution : ADR)

ADR とは、相対交渉や相談から調停・仲裁手続までの非常に幅広い方法もつ、裁判以外の手段で紛争を解決する過程全般をさすものとして定義される<sup>20)</sup>。その一般的特徴としては、① インフォーマリゼーション (訴訟手続のもつフォーマリティーを緩和し、より柔軟で簡易な手続を導入することで、アクセスの容易化と手続の迅速化、低廉化を図ろうとする傾向)、② デイリーガリゼーション (実体的基準の非法化傾向)、③ ディプロフェッショナルリゼーション (裁判官や弁護士といった法律専門家以外の者の関与を厳格に禁止しないこと)、④ プライヴァティゼーション (紛争解決に民間機関がその設営者として広く参入してくる傾向) が指摘されている<sup>21)</sup>。

ADR の源泉は調停や仲裁といった最も原初的な紛争解決の方法である。近代国家によって裁判制度が確立して以降、ADR は2つの方向へ発展した。第1は、裁判制度というフォーマルな制度にインフォーマルな紛争解決方法を取り込むことである (ノルウェー、スカンジナビア諸国)。第2は、インフォーマルなコミュニティの紛争解決手続を国家の裁判制度の外で続けることにより、コミュニティ独自の価値観を維持しようとするものである (イギリスなど)。現在、一般的に ADR と呼ばれているものは、1970年代にアメリカで爆発的に起きた訴訟政策を起点とするが、それはフォーマルな裁判制度と並立的に設置され機能する紛争解決手続である。ムーヴメントが起きる以前のアメリカでは、次のような ADR が実施されていた。第1に、新しい権利義務関係・法規範の立法化によって伝統的な規範との間に大きな乖離が生じるさいに、ADR を利用して新旧の価値観や規範の混乱と対立を緩和し、段階を追って新しい権利義

20) [山本・山田 2015] 7 頁。

21) [小島 2001] 7-9 頁。

務関係を定着させようとした。第2に、コミュニティ内部で独自の紛争解決方法をフォーマルな裁判制度の外で実施することで、コミュニティの伝統的な価値観や規範を維持しようとした。ADRムーブメント以降、司法資源の節約、手続の迅速化と単純化、裁判所負担の軽減という点で、「裁判所以外のドア」たるADRに注目が集まるようになり、それがフォーマル化されていく。しかし、同時に草の根ADRというべきコミュニティを基礎とするADRが展開していたことに留意する必要がある。それは「近隣ジャスティス」(neighborhood justice center)に代表されるように、コミュニティ内の紛争を、訓練を受けた法の素人であるコミュニティの構成員が協力して調停を行い、紛争当事者がコミュニティに復帰できるような解決を目指して活動する。草の根ADRは、今日までADRのひとつの核として命脈を保っている<sup>22)</sup>。

このように、西洋社会でさえフォーマルな裁判制度の枠外でインフォーマルなコミュニティの伝統的価値観に基づくADRの実践が長い歴史を持っている。アメリカにおいてはADRムーブメント以降も、草の根ADRの活動が続けられてきた。この日常生活における生活紛争の解決を目指すインフォーマルなADRこそが、コミュニティ・ジャスティスと直接関係するものである<sup>23)</sup>。(特に草の根)ADRは、地域住民が参加して地域に密着した活動を行う場合が多いこともあって、当初はコミュニティ・ジャスティスと呼ばれることもあったのである<sup>24)</sup>。

アメリカでADRムーブメントが起きる背景のひとつに、アジア・アフリカなどの非西洋社会における草の根の寄合や村裁判などのフォーマルな裁判制度以外の紛争解決方式を調査・分析して紹介した法人類学者の学問的寄与がある。

22) [山本・山田 2015] 30-36頁。和田は、草の根ADRが展開されてきた背景として、都市化や社会構造の変容により伝統的なコミュニティが崩壊し、従来コミュニティが保持していた紛争処理能力が弱体化したこと、そして法的・経済的な問題以外の新たな人間関係や情緒的葛藤のような要素にも対処する「日常的ニーズ」が発生したことを指摘する[和田 2003] 28-29頁。

23) [安田 2005] 265頁。

24) [久保 2011] 315頁。

その後、欧米でフォーマル化された ADR が、今度は日本を含む非西洋諸国にある意味で逆輸入される形で新たに導入されることになった<sup>25)</sup>。西洋社会とは文化や伝統が異なり、急速な都市化やグローバリゼーションの影響を受けて発展しながらも、先進国社会と比べて伝統的なコミュニティが相当程度に温存されている可能性が高い非西洋社会では、インフォーマルな草の根 ADR がさまざまな形で実践されている<sup>26)</sup>。

### 3. 修復的正義 (Restorative Justice)

ハワード・ゼアによると、「修復的正義とは、犯された罪悪を可能な限り正し、癒すために、その罪悪による損害、ニーズ、果たすべき責任をすべての関係者がともに認識し、語る協力的な手続き」<sup>27)</sup> のことをさす。修復的正義の視点からすると、犯罪は ① 被害者、② 対人関係、③ 加害者、④ コミュニティという 4 つの側面における関係性を破壊する行為であり、修復的正義はこの 4 つの側面全体の関係性を回復し、癒すことを目標とする<sup>28)</sup>。その根底に流れる価値観は、「すべてはつながっている縁ある存在……私たちは互いに、そして世界全体の関係の網の目に不可分につながり合っている」<sup>29)</sup> というヴィジョンである。そのため、応報的正義（従来の刑事司法）の性格が ① 敵対的、② 公的制度主導、③ 懲罰指向、④ 構成要件重視、⑤ 客観性重視、⑥ 個人主義的、⑦ 機械論的、⑧ 論理性重視であるのに対して、修復的正義は ① 協働的、② コミュニティ主導、③ 赦しや癒し指向、④ 起こった被害重視、⑤ 主観的体験重視、⑥ 共同体主義的、⑦ 全体論的、⑧ 創造性重視を特徴とする<sup>30)</sup>。

---

25) [石田 2011] 8-9 頁。アジア諸国の ADR については、[小林・今泉編 2003] を参照。

26) [和田 2003] 29-30 頁。

27) [ゼア 2008] 50 頁。

28) [ゼア 2003] 187-191 頁。

29) [ゼア 2008] 47 頁。

30) [石原 2014] 43 頁 (図 3-2)。

このように、修復的正義は紛争当事者だけでなくコミュニティも巻き込みながら、加害者と被害者の間そしてコミュニティ全体の関係性を回復し、和解や癒しをもたらすことを目指す。ここに、修復的正義がコミュニティ・ジャスティスと重なり合う側面がある。事実、修復的正義の実践では「共同体的正義」、「関係的正義」、「賠償的正義」そして「コミュニティ・ジャスティス」などの言葉が使用されてきた<sup>31)</sup>。類似点の多いコミュニティ・ジャスティスと修復的正義を区別する点は、前者が犯罪の予防に重点を置くのに対して、後者は紛争当事者の和解を強調することである<sup>32)</sup>。両者の関係として、前者が紛争解決プロセスに被害者と加害者を参加させることで後者が実施されることになり、後者が犯罪の影響を受けた関係者をコミュニティ全体にまで広げる場合に前者の形態をとることになる<sup>33)</sup>。

修復的正義の実践においても、コミュニティとは何であり、誰によって構成されるのかという疑問が付きまどってきた。この課題についてゼアによると、修復的正義はある出来事を心配する地縁や関係性の縁としてのミクロなコミュニティ（例えば、近隣住民という場所としてのコミュニティ）に焦点を合わせるが、同時に場所としてではなく、人間関係のネットワークとしてのコミュニティにも注意を向ける<sup>34)</sup>。同じように、ブレイスウェイトは「世話のための共同体（a community of care）」を提唱している。それは、孤立した都市において断片化された人間関係の下で、コミュニティが自然発生的に現れることが困難な場合に、紛争当事者の周囲に支援を提供してくれる（見知らぬ）利害関係者を招待することで形成されるコミュニティである<sup>35)</sup>。2人の見解は、先に見たクレア等による「近隣」と「コミュニティ」を互換的に使用する発想と同じである。

現代の修復的正義は、1970年代から80年代にかけて北米における刑事司法に

31) [Miers 2001] 88.

32) [久保 2011] 317頁（註26）。

33) [Lanni 2005] 377.

34) [ゼア 2008] 37頁。

35) [ブレイスウェイト 2008] 20, 116頁。



における実践にルーツがある。カナダのオンタリオ州における少年犯罪への対処（加害者の少年による被害者の訪問）、アメリカのインディアナ州でゼアが始めた「被害者と加害者の和解プログラム」とそれを発展させた「被害者加害者メデイエーション」が有名である。90年代にはニュージーランドのマオリ族の伝統を活用した少年犯罪に対する家族集団カンファレンス、カナダ先住民ナヴァホ司法の癒しの儀式、癒しの円座対話、量刑円座対話など、西洋諸国に広がった。2000年以降、修復的正義の実践は学校教育や職場、そして内戦後の正義回復とコミュニティ再生などの分野でも応用されていくようになる<sup>36)</sup>。

ただし、修復的正義の概念と実践は世界の多様なコミュニティで人類の歴史を長くさかのぼるほど古くからある伝統的価値観や慣習に由来する<sup>37)</sup>。特に非西洋社会の伝統的価値観と修復的正義との親和性を探求するのは、今後の研究課題である<sup>38)</sup>。そのためにも、非西洋社会における文化的に多様な修復的正義の実践を考察することが求められる。

#### 4. 移行期正義——和解の実現

一般的に、移行期正義とは「独裁から民主制へ、あるいは内戦から平和な社会へ移行するにあたって、過去の人権侵害をただし、真実を明らかにし、正義を実現し、人権侵害を二度と繰り返さないことをめざす」<sup>39)</sup>活動をさす。1980年代のラテンアメリカ諸国における軍事独裁体制からの民主化、1990年代以降に多発した民族対立による紛争後の民主的社会の再建に向けて移行期正義が課題となり、2000年以降に国連でも大きな議論のテーマとなり、研究も盛んになってきた<sup>40)</sup>。

移行期正義を実現するための最も大きな課題である国民和解については、応

36) [ゼア 2008] 第3章, [石原 2014] を参照。

37) [ゼア 2008] 82-83頁。

38) [石原 2014] 56頁（註23）。石原は、水俣病と東日本対震災下の原発災害という現場から出てきた日本の修復的正義の哲学を紹介している。

39) [内田・清水 2012] i 頁。

40) 移行期正義の歴史的変遷については、[望月 2012] 第1章第1節を参照。



報的正義と修復的正義が重なり合う主要なテーマである。事実、これまで紛争後の国民和解を達成するためにとられてきた措置に、社会的記憶喪失、真実委員会、裁判、賠償、儀式的ヒーリング、報復などが存在すること自体が<sup>41)</sup>、この点を証明している。これは、「絆が壊れる以前の状態に戻すこと」が共有されるとする「和解」の意味が、各国や研究者の間で微妙な差異があることにひとつの要因があると思われる<sup>42)</sup>。他の要因として、和解は長い時間のかかる、幅広く包括的なプロセスであり、段階的に必要な——真実、正義、赦し、癒しなどの——措置をとることで実現されるからである<sup>43)</sup>。

ジョン・ポール・レデラックが提唱した平和構築に対する3つのアプローチ——① トップ・レベル、② ミドル・レベル、③ 草の根レベル——を援用して、和解もこの3つの社会レベルから分析する必要性が指摘されている。すなわち、トップ・レベルは政治的・宗教的指導者、政策決定者、国際機関などが関与する和解。ミドル・レベルはメディアや真実委員会など、トップと草の根いずれの態度や行為にも影響を与える。草の根レベルは「ボトム・アップ」アプローチであり、ローカルな伝統的価値観を活用して地元のアクターをエンパワーすることで、草の根における国民和解を促進する<sup>44)</sup>。

和解は紛争解決（平和構築）学においても重要な研究と実践の課題である。例えば、ラムズボサム等は紛争解決（平和構築）の視点から、和解には①「現状の甘受」、②「解釈の相関関係」、③「対立するものの間の橋渡し」、④「関係の再構築」という4つの意味があると指摘する。「関係の再構築」（過去の敵意を脇に置き、新しい関係をつくり直すための感情的なスペースを創造する「以前の敵同士の和解」という最高潮の和解）は家族やコミュニティなどの個人的な接触が頻繁である小さな集団の個人間で最も起きるとされる<sup>45)</sup>。これは、まさに草の根レベルの和解のことをさす。そこでは敵対者同士が、第1段

41) [ラムズボサム他 2009] 273-280頁。

42) さまざまな和解の意味については、[Brouneus 2003] chapter 2 を参照。

43) [Bloomfield, Barnes, and Huyse (eds.) 2003] chapter 1.

44) [Brouneus 2003] 32-38.

45) [ラムズボサム他 2009] 267-268頁。

階として恐怖を非暴力的な共存に置き換える、第2段階に自信と信頼を構築し、第3段階では相互の立場と感情に共感して、宗教、ジェンダーそして世代、あるいは地域のような、かつての分断線を横断する共通の関心事を見出す<sup>46)</sup>。こうした草の根のボトム・アップなアプローチは、ローカルな伝統や慣習を再構成し、コミュニティ構成員の人間関係を改善し、コミュニティを再構築することが和解にとって最優先事項と考える点において、コミュニティ・ジャスティスの目標を共有している。

移行期正義を実現する一部としてこれまで行われてきた草の根レベルの和解として、ルワンダで実施された「ガチャチャ法廷」が最も有名である。この法廷は、伝統的なルワンダのコミュニティを基礎とする紛争解決メカニズムを、ジェノサイドと大量虐殺に参加した（重大な犯罪以外の）加害者を裁くために採択された「ガチャチャ法」（2001年10月）を根拠に設置された「現代版の」ガチャチャ法廷である。それは、行政単位ごとに選出された19人のトレーニングを受けた代表が中心となり、コミュニティ全体を巻き込んで行う裁判である。そこでは証拠の提出、弁論も行われるが、最大の特徴は告白システムである。ガチャチャの手続に入る前に、告白し許しを請う者は劇的に罪を減じることができ、公的に赦しを得れば、判決により宣告された罪の半分までをコミュニティへの奉仕に変更することができる。ガチャチャ法廷により、裁判の迅速化、真実の確立による和解の促進が期待された<sup>47)</sup>。内戦後に移行期正義を実現するためにハイブリッド法廷と真実和解委員会を設置したシエラレオネでは、双方のメカニズムが最も戦争の被害を受けたローカルな人びとの日常生活を十分に好転することができないでいる状況下で、アメリカの平和団体の協力を得た地元 NGO が草の根の和解を促進するイニシアティブを執り行った。この「ファンブル・トーク」と呼ばれる和解の儀式は、各村落のさまざまな事情に応じて、長老や地域リーダーが中心となり家族やコミュニティ巻き込んで、かがり火や伝統的な儀式を活用して真実を語り、謝罪し、赦しを請うことで加害

46) [Bloomfield, Barnes, and Huyse (eds.) 2003] 19-21.

47) [Uvin 2003] を参照。

者が被害者と和解し、コミュニティに復帰することが許されると同時に、コミュニティの価値観が再確認され、コミュニティに癒しがもたらされる。ファンブル・トークの参加者は自らが行為主体者であること、そしてコミュニティの伝統的な文化資源が利用されることに満足を感じ、コミュニティの能力が活性化されていくのである<sup>48)</sup>。また、東ティモールでは受容真実和解委員会（2001年に設置）が、東ティモールの伝統的な正義のメカニズムを利用し、ローカルなコミュニティが略奪、放火そしてささいな侮辱のような軽犯罪の加害者と「コミュニティの和解合意」を促進することで、加害者を社会に「受容」し再統合する目的を達成しようとした<sup>49)</sup>。

こうした具体的な経験も踏まえながら、紛争後に最も被害を受けた草の根の人びとに平和や和解がもたらされるためには、トップ・レベルから移行期正義を実現することだけでなく、ローカルな文化的伝統に対する鋭敏な感受性を持ち、コミュニティ構成員の主体的な参加を推進するボトム・アップな正義の回復がますます求められている<sup>50)</sup>。これは、修復的正義やコミュニティ・ジャスティスの新しい展開（領域）である。

1970年代のアメリカでオルタナティブな司法（正義）を追求する運動として始まったコミュニティ・ジャスティスは、刑事司法の分野から、ADR、修復的正義、紛争解決（平和構築）や移行期正義における和解などの分野にも——その内容や形態を変更しながらも——浸透していった。また、都市化やグローバル化が拡大する状況下で、コミュニティの概念も特定の「場所」から利害関係を共有する「人」のネットワーク集団へと拡充してきた。その意味で、本稿では、幅広い分野を横断し新しいコミュニティの概念を含めて再構成されたものとしてコミュニティ・ジャスティスを捉えたい。

48) [Hoffman 2008] を参照。

49) [Bloomfield, Barnes, and Huyse (eds.) 2003] 75.

50) [Bloomfield, Barnes, and Huyse (eds.) 2003] 75, 114. [石原 2014] 46頁。

## 第2章 カンボジアのコミュニティ・ジャスティス

### 1. 代替的紛争処理<sup>51)</sup>

クメール語の *somroh somruel* (*srue* 「簡単な」, *sroh* 「一緒に行くこと, 調和(協調)すること」) という言葉は, 調停 (*conciliation*) や和解 (*reconciliation*) と翻訳されてきた<sup>52)</sup>。この *somroh somruel* は, カンボジアでは最も古くから尊重されてきた重要な紛争解決方法であるとされる。また, 日常的な紛争を解決する *somroh somruel* の重要な場は村であった<sup>53)</sup>。コミュニティにおけるインフォーマルな ADR はフランスの植民地化以前から行われ, クメール・ルージュ時代を除けば, フォーマル化されたものを含めて今日でも実践されている<sup>54)</sup>。その概要は, 次のような仕組みである。

公式の地方行政府の区分は州(カエト)——郡(スロック)——行政区(クム)であるが, クムの下に行政単位ではない村(プーム)が存在する<sup>55)</sup>。これらの地方当局によるフォーマルな紛争解決の手續や方法, 特に調停プロセスは村によって良く似たパターンにしたがうが, 調停者の性格によって多種多様である。共通する手續によると, 紛争当事者双方により選出された調停者(最初は村長)に問題を提出する。その問題は自分が介入する正当な根拠があると調停者が判断すれば, 彼は調停の場に双方の当事者を呼び出す。話し合いの間, 調停者は双方の当事者にそれぞれの話を関連させて語ることを求める。その目標は当事者双方を和解させることである。したがって, 調停の手續はその効果を意図して進行される。合意に達した時点で調停者に決定を委ねる場合, 当事者は合意を認める片言の丁寧な(赦しの)言葉やうなずきによって合意と相互理解を示すことが求められる。調停の場は新しく見出された調和を確認するた

51) 第1節の記述は, 主として [Luco (ed.) 2002] に依拠する。

52) [Luco (ed.) 2002] 7.

53) [Hughes 2001] 6.

54) 植民地になる直前の1830年代については [Chandler 2000] 104, シハヌークが国を統治していた1950年代については [Ebihara 1971] を参照。

55) フランスによる植民地以降の地方行政制度については, [高橋 2001] を参照。

めに、穏やかな言葉といい意味での冗談を言い合って終わることになる。

紛争の解決に長老の深い伝統的な知識が求められ、調停の場に長老が証人として参加することもある。規則によって、調停の話し合いは調停者の自宅、あるいは土地に関連する紛争においては紛争の場所において開催される。村長は当事者の家族や証人が参加するのかどうかを決定する。

合意に達せず、当事者が問題を取り下げたくない場合には、追加の調停の場が新たに設けられる。3回（か4回）に及ぶ調停の試みが成功しなかった後、苦情申立てはクム長に送付される。クム長が調停の場を設けて合意に達する場合、話し合いによって決定された合意は調停者によって「約束証書」と呼ばれる文書に記録される。約束証書は紛争を解決した証明書、その約束を果たすことに当事者が関与したことの証拠である。調停者と当事者、そして可能であれば証人がそれを承認するため文書に拇印を押す。約束証書自体に法的価値はないが、行政当局の面前で合意に達した言葉を文書に記したという事実こそが強い抑止効果を持っている<sup>56)</sup>。

クム長によって解決できない紛争（特に犯罪）は、郡長や州知事に送付されるが、その場合に事例は警察や裁判所に委託される。郡に本部を置く警察に申立てられた事例は、調停の場が設けられ、再犯を予防するために警察が約束証書を書くこともできる（その場合、証書に約束が守られないときには、裁判所に行き、刑務所に送られることになるという文言が挿入される）。村人は州裁判所へ直接事例を持ちこむこともできるが、実際にはほとんど利用されない。

問題がそれほど重大ではない場合、インフォーマルな紛争解決もなされている。紛争当事者の片方あるいは双方がローカルな調停者を探し、双方の当事者が調停者の権威を受け入れる場合のみ、調停の話し合いが行われる。調停者は拡大家族の家長、元公務員や教育のある人、団体や政党のローカル代表あるいは、稀な場合には、外部団体の代表でもある。仏教僧は世俗の紛争に直接かか

56) アジア財団の調査によると、有権者の70%以上が調停による合意の実効性について肯定的な評価をした [Kim and Henke 2005] 54。

わることは少ないが、例外もある。パゴダは村人が日常的に集うコミュニティ・センターであり、パゴダに来たさまざまな問題を抱えた人びとに仏教僧が助言を与え、その心労を癒すという意味で間接的な役割を果たしている。

2002年2月、初めてクム評議会の選挙が実施された。これは、1960年代以降、地方議員を直接選挙で選ぶことを認めた最初の出来事であった。一般的に、クム評議会はクムの規模——平均して、15000人から20000人の居住者がいる8から15の村からなる——に応じて、委員長と2人の副委員長を含む5人から11人の委員で構成される。その任期は5年である。クム評議会が設置されて以降、クム評議会の任務のひとつである紛争の解決が、クム評議会員による調停によってなされるようになった。青少年の非行、家庭内紛争、隣人間の紛争、小さな土地紛争などが、クム長とクム評議会員との協働を通じて解決される傾向も見られる。クム評議会は信頼できる効果的な紛争解決メカニズムとして、村人により高く評価されている<sup>57)</sup>。

2006年の内務省令によって、20の郡に「正義の奉仕者」(Maison de la Justice)を設置し、郡レベルにおいてもADRを実施するようになった(2010年には、10郡に設置を追加することが決定された)。「正義の奉仕者」長は「十分な資質あるいは専門知識をもつ」公務員から内務省によって任命された(17人が元裁判所事務官、3人が内務省職員)。州知事によって「郡長の推薦に基づき、郡で現在勤務する公務員」が「正義の奉仕者」長の第1補佐人に任命された。多くの場合、この補佐人は1980年代に裁判所事務官に任命されたり、以前ADR活動に従事したりしたことがある者(すべて男性)であった。2009年7月、「正義の奉仕者」におけるジェンダー・バランスを改善するために第2の補佐人を付け加える決定がなされた。任命された第2補佐人(女性)のほとんどが郡公務員の出身であった。3人で構成される「正義の奉仕者」は、調停や法律問題に関してクム評議会に訓練や助言を提供すること、人びとや公務員に対して法情報を普及することだけでなく、村やクムで処理できなかった紛争を——州裁判所に送付する前に——調停によって解決することが期待された。技術

57) この詳細については、[Kim and Henke 2005] を参照。



的支援を行った国連開発計画によると、「正義の奉仕者」に対する利用者の評価は中程度である<sup>58)</sup>。

以上、カンボジアにおいてフランスの植民地以前から連綿として ADR が実施されてきたことを確認してきた。村という人びとにとって最も身近なレベルにおいて調停によって紛争が解決されること、役割や影響力は変わりながらも村長だけでなく長老や一部の仏教僧という権威ある人物が調停の推進役であることなどは時代を超えて共通している。内戦が終結しカンボジア王国が誕生して以降、インフォーマルな ADR が引き続き実施されている一方で、調停を実施する行政単位が拡大し、さらに ADR がフォーマル化されてきた<sup>59)</sup>。このフォーマル化は、伝統を継承した1970年代以降の ADR をモデルとしており、伝統を再創造した現代的 ADR である<sup>60)</sup>。

## 2. 修復的正義——伝統的な慣習法における紛争解決<sup>61)</sup>

カンボジアにおいて修復的正義の実践を日常的に行っているのは、高地（特にラタナキリ州とモンドルキリ州）に居住する先住民族である。カンボジアの先住民は先述したフォーマルな紛争解決システムを利用する前に、伝統的な慣習法に基づいたインフォーマルな方法によって紛争を解決している。そこにおいて最も求められているのが、修復的正義の実現である。

カンボジア先住民族による伝統的な慣習法に基づく紛争解決には、民族や村に応じて多様なヴァリエーションがあり、柔軟な運用がなされている。しかし、そこには一定の共通した方法が見られる。当事者だけで紛争が解決できない場合、それは「Kanong」（仲介者・調停者・助言者）と呼ばれる第三者に委ねら

58) 「正義の奉仕者」については、[McGrew and Virorth 2010] 16-20を参照。

59) これは、2003年に政府が策定した司法改革戦略で、7つの優先すべき法・司法改革事項のひとつとして ADR の導入を定めたことが大きい。

60) 国連開発計画による「正義の奉仕者」などに対する技術的支援は、インフォーマルな ADR が抱える問題点（曖昧な手続、調停者の汚職や偏向など）を克服しようとする試みである [McGrew and Virorth 2010] 12。

61) 第2節の記述は、[Backstrom et al. 2007] に依拠する。



れる。ささいな紛争（侮辱など）の場合、Kanong は1人だけであるが、一般的には当事者双方から選ばれた2人の Kanong が問題の解決に取り組む。Kanong はさまざまな役割を果たすが、その最も基本的な働きは紛争の調査と調停であり、村によっては裁定者ともなる。Kanong は紛争解決のために当事者の間を何度も行き来して、助言や説得を通じて合意に達する試みを最初に行うのである。

Kanong の調査と調停によって当事者間に合意を達することができない場合、あるいは Kanong が調査（情報を収集）する権限しか持たない場合、Kanong は助言を求めて村の伝統的権威者である長老に相談する。長老が紛争解決にかかわると、長老が裁定者となることが多い。その場合、ある村では「臨時法廷」が設置され、長老が Kanong の調査に基づく事実表明を聞き、村における長老との協議の後、事例について最終の決定を行う。彼らは紛争当事者からの同意を求め、最終決定は長老の多数決によって決定される。

この伝統的な慣習法に基づいた紛争解決には、当事者だけでなくその家族や友人、そしてコミュニティの構成員も参加することが許され、きわめて重要視されている。特に、彼らは補償金を決定するさいにさまざまな意見を出す。合意に至る調停プロセスにおいて最も重視される判断基準は、公平などのいわばコミュニティの正義観である。この基準を満たさないと当事者に思われた判断は村人によって停止の要請がなされ、そうした判断を行った Kanong や長老は、他の者と交代させられる場合もある。公平が重視されるのは、① 当事者が将来復讐をせず再び友好的になり、② 紛争解決のプロセスに多数の人びとが参加するからである。

紛争が解決へと向かうさいに罰金や補償の金額を決定することが、合意に至る最重要事項のひとつとなっている。ここでもコミュニティにおける公平感が強調される。例えば、最終的に罰金を決定する場合、長老は犯罪の重大性を検討し、加害者が未成年、貧困者、寡婦などである場合、あるいは犯罪が累犯である場合には、情状を酌量することがある。また、罰金が設定された後、それが加害者の生活状況と一致しないと見なせば、伝統的指導者は罰金の水準

を引き下げる権利を持つ。モンドルキリの村では、夫が妻に離婚を要求する場合、一般的に夫は妻と子どもの人数を合わせた数の闘牛と結婚式で支払った金額のすべてを妻に払う必要がある。妻が夫に離婚を要求する場合、妻は夫に豚、牛、闘牛、鶏、アヒル、ヤギそして一定のお金を補償することが必要である。

紛争が合意に達した後、当事者の間で（合意が破棄されて）再び紛争が起きないように、コミュニティの連帯を維持・強化するために和解の儀式が行われる。例えば、加害者が豚や酒を補償として差し出す場合、この補償を受け取る被害者も和解の儀式のために一瓶の酒と一羽の鶏を寄贈し、紛争解決にかかわった者も含めて、酒を酌み交わす儀式を行う。そのさい、紛争当事者のいずれかがこの紛争を蒸し返すようなことがあれば、その者は最初に支払われた補償と同じ金額を他の当事者に補償しなければならない、ということを相互に村の精霊の前で約束する。

将来の紛争を予防するためにコミュニティの善き生と公平を強く強調する伝統的な紛争解決システムを好む先住民は、他方でフォーマルな法システムに懐疑的である。その理由は、① 後者が加害者の処罰に重点を置くことで、加害者と被害者の和解やコミュニティ構成員の間の連帯や友好を損なう、② 裁判は権力とお金がある者が勝利するため、自分たちの正義観が反映されないというものである。

伝統的な慣習法に基づくインフォーマルな紛争解決が失敗した場合には、第2節で見たフォーマルな階層性に基づく制度に基づいて紛争が処理される。その場合、ラタナキリ州とモンドルキリ州など多数の先住民が生活する地域の行政当局は、伝統的な慣習法を理解していることが多く、それを尊重し長老の助言を得ながら紛争を解決する場合がしばしば見られる。

以上のように、カンボジア先住民族による伝統的な紛争解決は、加害者と被害者の和解やコミュニティの連帯を主目的とし、公平な判断による合意の手続を強調して、そこに多数のコミュニティ構成員がかかわる。最後に紛争が解決したことの証として、村の精霊に合意を遵守する約束をした後で、関係者に

よって和解の儀式が行われる<sup>62)</sup>。それによって、加害者は再びコミュニティへ再統合されるのである。ここには、紛争は関係性の破壊であり、それを回復することを旨とする修復的正義の要素がすべて備わっている。

### 第3章 コミュニティにおける記憶と 歴史の共有による和解の促進

文化的権利の分野における特別報告者であるファリダ・シャヒードは、その報告書の中で、移行期正義（特にその大きな目標である和解）を実現する過程において歴史の記述と教育、記憶の実践（特定の出来事やそれに関与した人物についての、公的空間に位置する物理的表現や記念の活動）を検討することが、近年ますます必要かつ重要になってきているとのべる<sup>63)</sup>。これは、カンボジアにおいても同じである。ECCC が設置されて以降、本格的に促進されていった国民和解は、① 応報的正義、② 修復的正義、③ 賠償、④ 記憶の場所と実践、⑤ 教育的措置、⑥ 治療的措置という6つの側面で並行的に実施されている<sup>64)</sup>。以下、本章では、コミュニティを基盤に記憶と歴史の共有による和解の促進しているローカル NGO の「下から」の実践を考察する。

#### 1. 平和のための青年（Youth for Peace : YFP）

##### (1) 組織の概要<sup>65)</sup>

1999年、4人の学生が若者に連帯と責任を持たせること、コミュニティや社会における紛争を解決する能力の向上を目指して YFP を立ち上げた。当初は平和構築プログラムのためにさまざまなワークショップを開催していた。2001

---

62) 伝統的に——近年は減少したもの——多くのカンボジア人は、紛争などの社会秩序を乱した者が（土地や先祖の）精霊によって（病気などの）報いを受けると信じられてきた。1960年代には、当事者や証人は法廷に入る前に、裁判所に設置された精霊の彫刻に真実を語るという宣誓をすることになっていた [Luco (ed.) 2002] 42-44。

63) [U. N 2013], [U. N 2014]. 日本語訳は、[角田・木村 2015] を参照。

64) [Bockers et al 2011] を参照。

65) YFP のウェブサイト参照。http://www.yfpcambodia.org/

年3月に内務省から公認団体として認可された。現在は19人のスタッフで構成され、活動内容も拡充している。

ヴィジョンは、人びとが平和の文化へと導く精神と物質の価値にバランスとる実践にかかわる社会を構築することである。ミッションは、① 批判的思考のスキルと質の高いリーダーシップを開発すること、② コミュニティの問題を解決することに積極的な役割を果たすよう青年を激励し、その内在する力を開花すること、③ 青年集団に精神的・技術的な支援を提供することの3点である。目標は、平和の文化を理解・実践する青年の良き役割モデルと活動的な市民の育成を通じて、カンボジアに平和な社会と社会正義をもたらすことである。目的は、① 青年が平和構築の手段とスキルを備え、社会変革の行為主体者として内在する力を開花すること、② 市民社会が社会的不正義の問題に対して教育と平和的解決の意識向上を通じて変化のために挑戦し、影響を与えることの2点である。

YFP はさまざまな活動を行ってきたが<sup>66)</sup>、記憶と歴史の共有による和解の促進に関連するものとして、2つのプロジェクトを紹介する。

## (2) 「青年のための正義と平和」(Youth for Justice and Reconciliation : YJR) プロジェクト

2006年に ECCC が設置されたことから、ECCC やクメール・ルージュの歴史を含めた移行期正義に関するアウトリーチ活動を青年向けに行うことになった。そのために開発されたプロジェクトが YJR である。それは、教育、芸術活動、世代間で対話する空間を構築し、記憶の遺産に対するローカルなコミュニティと青年集団を支持し能力向上することを通じて、① ECCC に積極的な遺産を作ること、② カンボジアにおける和解の努力に向けて働くことを目指した。そのために、① 独自の記憶のプロジェクトを創造すること、記憶の文化運動イニシアティブを支持することに対してコミュニティ（特に青年集団）を巻き込むこと、② 過去に行われた虐殺に対する癒しを促進するために世代

66) YFP の活動履歴に関しては、[Meyer (ed.) 2011] も参照。

間の対話を通じて、クメール・ルージュ、ECCC、そしてジェノサイドの根本的な原因を含む記憶の概念に関する若者の歴史理解を改善すること、③ カンボジアにおいてよく知られた平和的な方法で正義と和解を探求するさいに青年をかかわらせることの3点であった<sup>67)</sup>。

2007年に開始された YJR のプログラムとして、訓練、コミュニティの対話、芸術ワークショップ、展示会、劇場、ローカルにおけるクメール・ルージュ時代の虐殺現場を訪問、プノンペンにある記念碑に訪問などが開発・実施された、さらに、11日間の移行期正義と記念の文化に関するワークショップを定期的に開催（7つの州）。このワークショップは草の根レベルから多数の参加者を促進することによって、紛争後の平和構築プロセスに持続可能な方法で寄与する。また、こうした活動によって、記憶のカレンダー「現場からの物語—カンボジアにおける記念の場所」、青年雑誌、『暗闇に浮かぶ眼—記憶の絵画』（クメール・ルージュ時代の生存者による体験を描いた絵画とそれに対する若者の感想を記した書籍）などが出版された<sup>68)</sup>。

2007年以降、YJR プロジェクトに参加した青年は約15000人、ワークショップで訓練を受けた学生は約1500人である。12の青年集団がそれぞれのコミュニティにおいて平和的な紛争解決のため積極的に活動している<sup>69)</sup>。

### (3) 記憶の遺産プロジェクト<sup>70)</sup>

YJR プロジェクトを実施していくプロセスにおいて、YFP 所長ロン・ケットは YFP が ECCC の終了後に何ができるのか、世代間の対話を持続するために何ができるのか、という疑問を抱くようになった。アウトリーチを主な活動とする YFP の限界を感じ、新たなプロジェクトを模索するようになる。そ

67) [Long 2011] 7.

68) YFP のウェブサイトを参照。http://www.yfpcambodia.org/index.php?p=submenu.php&menuId=3&subMenuId=36

69) [Meyer (ed.) 2011] 14.

70) このプロジェクトについての記述は、YFP 所長の調査報告書 [Long 2011] に依拠している。

の結果、次のような事実を見出した。第1にカンボジアにあるさまざまなクメール・ルージュによる虐殺の記念碑は、国家の主導によって設置され<sup>71)</sup>、犠牲者や生存者の声が反映されていない。第2に当時の記憶や歴史が収集・記録されず、ローカルにおける記念碑が荒廃し村人によって忘れ去られている。第3にクメール・ルージュ時代の後に生まれた青年世代がほとんどこの時代の事実について知らない<sup>72)</sup>。

こうした発見を基に、ロン所長は歴史の継承や記憶の保存に関連する文献を調査し、関係者との対話を通じて、カンボジアの文脈——特にコミュニティ・レベル——に適合した記憶の遺産プロセスを探求していった。その上で、①コミュニティ・エンパワー戦略、②期待の確認、③物語を語る（それを共有することによる集合的記憶の形成が和解に通じる）、④内部者と外部者の役割分担（前者が主体、後者は推進役・助言者）、⑤文化に特殊な側面——（アンコール・ワットの建築と壁画のレリーフが象徴される）カンボジア人の伝統的な芸術（特に絵画）と建築の文化——の利用を基本原則として、「記憶の遺産」プロジェクトを立ち上げた。その究極の目的は、YFPのイニシアティブやリーダーシップをコミュニティが引き継ぐことである。

その実施にさいして、次の3段階を踏襲した。第1段階（2009年7月から8月初旬）はプロジェクトを構想するプロセスである。この段階では、従来のクメール・ルージュの歴史や和解についてのアウトリーチ活動を基に、仲間や他の専門家との議論、村人との対話を通じて、カンボジアにおける記憶の概念と

71) カンボジアにおいてクメール・ルージュによる虐殺に関する388の現場、19744の墓地、81の記念碑、そして196の刑務所があるとされる [Dy 2007] 4。

72) 民主カンプチアの崩壊後、クメール・ルージュによる大規模人権侵害についての歴史について学校で十分に教育されてこなかった。カンプチア人民共和国とカンボジア国時代には、政治的プロパガンダに基づいた歴史教育であった。内戦終結後のカンボジア王国でも国民和解や教師の資質といった課題から、当時の歴史については教科書でもほとんど触れられなかった [Dy 2009] を参照。2007年にカンボジア史料センターによってテキスト『民主カンプチアの歴史（1975-1979）』が開発され、教育・青年・スポーツ省の認可を受けて教員へのトレーニングや教授方法などが試行錯誤され、また教員用ガイドブックと生徒用ワークブックも作成されて、2011年より中高等学校で教えられている [Dy 2013]。



遺産を構築した。村人との対話において、記憶の場をクメール・ルージュの歴史について教育する場にすることは必要であるという意見が多数を占めた。その理由として、① 再発防止、② 近い将来に生き証人（高齢化した犠牲者）が逝去した後、その事実が記憶される必要がある、③ 若者世代への教育が指摘された。

第2段階（2009年8月から9月）は、虐殺の場が存在するコミュニティで村人と利害関係者を巻き込んで、コミュニティにおける記憶の遺産を構築する方法について議論するプロセスである。この段階では、3つの州における5つのコミュニティで記憶の遺産に関する協議ワークショップが2回開催された。ワークショップの参加者は2回とも約50人（一般人、仏教僧、クム評議会、村長、学生、ムスリム、女性団体、生存者、加害者、学校長、教員。学生を除き年齢は45歳から60歳まで。現実の犠牲者は約30人）であった。午前中の半日を費やして、パゴダ、ローカルの虐殺現場などで開催された。

第1回ワークショップは、目標を「記憶の遺産について地域の人びとから具体的なアイデアを見つけること」と設定した。目的は ① クメール・ルージュの歴史と記憶の文化について世代間の対話を行う空間を提供すること、② その地域におけるクメール・ルージュの物語についてより詳しく理解すること（個人の体験と物語を語る）、③ コミュニティにおける記憶の文化について私たちができることを確認することである。そこでは、個人が物語を語る体験を共有することで当時の歴史について学び合う、小グループごとに意見交換するなどの方法論がとられた。

第2回ワークショップについては、目標が「すべてのステークホルダーが記憶の文化プロジェクトの具体的な計画について議論する機会を持つこと」と設定された。目的は ① コミュニティの構成員と YFP との間に良い関係を構築すること、② 州における事情についてより詳しく学ぶこと、③ プロジェクトに対する明確な計画を持つこと、④ プロジェクトのためのコミュニティ委員会を持つことであった。プログラムとして ① 前座、② 州における事情の検討—物語を語る、③ 前回の結果を検討—アイデアの追加、④ 記憶の場に関す



るグローバルな意見についての説明, ⑤ 現場で絵画を描く, ⑥ プロジェクトの課題, ⑦ プロジェクトにおけるプログラム, ⑧ コミュニティによる行動計画, ⑨ 委員会の形成 (接触する人物の選出), ⑩ ワークショップの評価である。参加者の反応として, 青年はクメール・ルージュ時代の歴史から経験を学ぶ必要性をますます感じ取るようになった。高齢者は自分たちの物語が真実であることを証明する文書, 絵画, モデルのような証拠の保存を望んだ。

第3段階 (2009年9月から2010年2月) では, クメール・ルージュと遺産に関する平和会議「青年と協力して記憶の文化のために行動しよう」とコミュニティ記念碑委員会 (YFP が果たしたリーダーシップを引き継いでコミュニティ自体が主体となってプロジェクトを継承していくための組織) の設置に関するワークショップが開催された。

前者は YFP が主催する第4回平和会議 (2009年9月20—26日 シェムリアップのアンコールで開催) である。目標は「カンボジアに平和と和解が永続するよう記憶の遺産について議論する青年のプラットフォームを構築すること」である。目的は ① クメール・ルージュの過去を記憶することに青年を積極的にかかわらせるよう記憶の文化について青年の知識とスキルを促進すること, ② 再び同じ過ちが起きないようにジェノサイド, 大量虐殺, そしてジェノサイドの根本的な原因について青年の理解を促進すること, ③ 和解と共存に向けて青年, 生存者そして元クメール・ルージュ構成員の間に相互理解, 寛容そして協力を促進することである。約250人 (そのほとんどがカンボジアの青年: YFP が活動の対象としている地域と他の青年 NGO) が参加した平和会議では, 次のようなプログラムが実施された。すなわち, ① 展示パネル「芸術を通じた過去の説明」(カンボジアにおいて芸術が持つ価値, 芸術が人びとに伝えるもの, クメール・ルージュ時代に芸術 (家) が抑圧された理由, クメール・ルージュの歴史について熟考するための利用方法などについて議論), ② 「(カンボジアにおける) 記憶の文化」(カンボジアにおける記憶の文化の意味, 記憶の文化やカンボジアにおける過去の記憶の遺産に関する将来の計画などについてのパネル・ディスカッション), ③ 「カンボジアを含む世界の子ど

も兵士」(子ども兵士の範囲, 活動, 紛争後の影響, クメール・ルージュの時代に子ども兵士に起きたこと, 元クメール・ルージュ戦闘員が社会復帰する方法などに関するパネル・ディスカッション), ④「ECCC と遺産」(ECCC が持つ遺産計画の種類, ECCC が持続可能であることを保証するために必要なこと, このプロセスにおける NGO の役割と青年が果たす役割についてのパネル・ディスカッション), ⑤「移行期正義と仏教僧の役割」(社会における仏教僧の役割, カンボジアの移行期正義プロセスにおいて仏教僧が寄与できること, 仏教僧と社会との関係, 平和構築のために社会と仏教僧が協働できること, 移行期正義プロセスにおいて青年に期待すること, 青年が行うことができる活動についてのパネル・ディスカッション)。

後者のワークショップは, 目的として ① コミュニティで記憶の文化委員会を形成すること, ② 大虐殺の場所と関連する地域において(短期と長期の)記憶の文化行動計画を確認することを掲げた。参加者の対象と人数は2回のワークショップと同じ(その半数以上はその参加者)であった。プログラムには ① 2回のワークショップの振り返り, ② 記憶の文化委員会についての理解(重要性, 構成, 人数, 人選方法など), ③ 短期の行動計画を確認(3つの優先事項), ④ 長期の行動計画を確認(3つの優先事項), ⑤ 評価などが含まれる。その結果, 行動計画にはストウーパ(仏塔), 博物館, 図書館, 情報センター, 平和庭園(公園)の設置, 刑務所の再現, 壁画や彫刻の制作, 物語の収集と歴史の文書化, 虐殺の場を示す地図の作成, 歴史の場に説明案内文を設置することなどが提案された<sup>73)</sup>。

3つの段階を経てきた記憶の遺産プロジェクトから発見された事実として, 次のような点が指摘されている。第1に, 3つの主要なステークホルダー——地方当局(人びとの動員), 仏教僧(活動資金の収集)そして青年(生存者の

73) コミュニティ記念碑委員会はあらゆるレベルのコミュニティ構成員(村人, 長老, 青年, 学生, 仏教僧, ムスリム指導者, 地方当局[村長, クム長, クム評議員]など)から構成される。コミュニティでは平和博物館と平和図書館の設置, 犠牲者と加害者の物語を記録・文書化することが行われている [Meyer (ed.) 2011] 17。

物語の収集と保管、イベントの組織）——が集合的記憶を形成するプロセスにおいて重要な独自の役割を果たした。第2に、創造的な参加型アプローチであるコミュニティ・エンパワメント戦略が有効であった（その理由は、集合的記憶を形成するためにはコミュニティの構成員の関与が不可欠だからである）。第3に、物語を語る手法は人びとが議論し、各現場で当時起きたことを明らかにする上で素晴らしい技術であった。第4に、絵画を描くことで人びとが出来事に関する全般的な見解と概念を身に着ける、作成された作品を通じて、そこに込められた意味を議論し合う、犠牲者が自分の経験を表現しやすい、そして作品を見た人びとの感情を揺さぶる点で、素晴らしい手法であった。第5に、ステークホルダーの知識と動機を拡大したことが、多種多様な記憶に関するアイデアが創造される上で重要であった。さまざまな社会的、政治的そして文化的背景を持つ国や地域における記憶の実践を学び理解する機会を設けたことが参加者を刺激した。それがなければ仏教的価値観に基づいた記念碑（死者を慰霊するストウパの建立など提案だけしか出なかった可能性が高い）。第6に、記念碑委員会を通じてコミュニティがリーダーシップを引き継ぐために重要な外部者の役割は、コミュニティ自体の貢献を促進すること、そのプロセスとコミュニティから提供される情報を世話することであった。

以上、YFPによるコミュニティにおける記憶と歴史の共有による和解の促進に関する2つのプロジェクトを紹介してきた。その立ち上げの背景から見て取れるように、記憶の遺産プロジェクトは国によるトップ・ダウン形式の政治的動機を持った記念碑や虐殺現場の整備に対抗して、犠牲者の視点を反映したボトム・アップのアプローチを明確に意図しており、ここに「コミュニティの正義」を実現しようとする姿勢が見られる。このプロジェクトの究極の目的は、コミュニティ（の構成員）が独自に記念碑委員会を運営することであった。そこから、集合的記憶の形成に向けてコミュニティ（の構成員）をエンパワーする戦略が採用された。方法論としては、カンボジアの文化的伝統である物語（個人の体験）を語ること（口承）そして芸術（絵画を描くこと）が利用された。また、伝統的にコミュニティにおける紛争解決に影響力を持ってきたキー

パーソンである権威者（村長・仏教僧）を重要なステークホルダーとして活動に巻き込んでいた。ただし、他国での同じような経験や知識など新しい情報をも状況に応じて柔軟に取り込んだことによって、さまざまな記念の遺産に関する提案が生まれた。YFP はあくまで外部者としてコミュニティの能力が開発・向上するための世話役・助言者に徹していた<sup>74)</sup>。

そうした諸点から、YFP の実践は、歴史の継承や記憶の保存に向けて伝統と斬新を接合する手法を通じて草の根レベルの和解を促進することで、虐殺現場のコミュニティにおける移行期正義、修復的正義を実現し、問題を解決する能力を向上させようとする、「世話する共同体」によるコミュニティ・ジャスティスの事例といえる。

## 2. トランスカルチュラル心理社会協会カンボジア (Transcultural Psychosocial Organization Cambodia : TPOC)

### (1) 組織の概要<sup>75)</sup>

1995年2月、TPOC はオランダを拠点とする TPO インターナショナルのカンボジア支部として設立された。内戦とクメール・ルージュによるジェノサイドによって引き起こされたカンボジア人の精神的負傷を癒すことを目的として、心理社会的・精神的な面での健康問題で苦しむ人びとを世話するプログラムが開発された<sup>76)</sup>。2000年にカンボジアの NGO として登録された。TPOC は精神科医、臨床心理士、心理学者、精神医療看護師、医師、助産師、ソーシャル・ワーカー、コミュニティ・ワーカーなどで構成される。TPOC は保健省

74) シャヒードは、記憶の過程に犠牲者とコミュニティが主体性を持って参加するよう意識的に努力することが決定的に重要であり、その過程に外部アクターが寄与できる点も指摘している [U.N 2014] para. 90-97, [角田・木村 2015] 184-186頁。

75) TPOC のウェブサイトを参照。http://tpocambodia.org/index.php?id=3

76) ある研究者の調査 (2001年) では、カンボジアにおける心的外傷後ストレス症候群 (PTSD) の割合は28.4%で、他の紛争後社会よりも高かった。他の研究者の調査 (2008年) によると、高齢者は14.2%、それより若い世代は7.9%であり、さらに正義を認識する程度が低い人ほど PTSD が見られる割合が高かった [Bockers et al 2011] 75。

や女性問題省などの政府機関、国内外の NGO と協力して事業を展開している。

ヴィジョンは「カンボジア人が精神的に良き健康状態で暮らし、満足のいく生活の質を達成すること」である。ミッションは「心理社会的・精神的な健康問題を抱えるカンボジア人の健康状態を改善することによって、労働、家族そしてコミュニティの生活の内部で効果的に機能するようその能力を増大すること」である。こうしたヴィジョンやミッションを達成するために採用している方法は、第1に「心理社会的労働が持つ社会的、法的、文化的、政治的そして医療的側面を認識して、国内外のさまざまな団体とパートナーシップを求めるホリスティックなアプローチ」、第2に「カンボジア社会に深く根ざした参加型そしてコミュニティを基盤とするアプローチ」、第3に「コミュニティに基盤を置く NGO として、カンボジアのコミュニティにおける主要な社会問題（家庭内暴力、飲酒による虐待、平和構築、紛争解決など）に關与するアプローチ」である。

## (2) クメール・ルージュの生存者に対する正義と救済<sup>77)</sup>

TPOC は記憶と歴史の共有を通じた和解の促進に関する多数のプロジェクトを実施してきたが、その最も代表的なものが「クメール・ルージュ法廷プロジェクト—クメール・ルージュの生存者に対する正義と救済」である。ECCC が設置されたことで、クメール・ルージュ時代の生存者（特に被害者）が証人や民事当事者として裁判過程に参加することが予定され、これらの生存者が刑事裁判に關与するプロセスにおいて心理社会的な健康状態に悪影響を及ぼす可能性が高いと想定された<sup>78)</sup>。裁判に証人や民事当事者として参加することになる被害者の心理社会的な支援をするため、このプロジェクトが立ち上げられた。

クメール・ルージュ法廷プロジェクトは、これまでさまざまなプログラムを実施してきた。例えば、ECCC の証人と民事当事者に対する現場での心理社

77) TPOC のウェブサイト参照。http://tpocambodia.org/index.php?id=justiceandreliefforsurvivors

78) この点の詳細については、[Van Schaack, Reicherter and Youk 2011] Part II を参照。

会的支援、TPOC 治療センターにおける心理学的サービス、電話相談、トラウマと心理学的症状についての情報を人びとに伝える視聴者参加型のラジオ・プログラム、メンタルヘルスに関するトレーニング、真実の語りと記憶イニシアティブなどである。これらのプログラムから詳しく紹介したいのが、① 被害者と元クメール・ルージュ戦闘員との間の対話、② 証言セラピーである。

① 被害者と元クメール・ルージュ戦闘員との間の対話<sup>79)</sup>

このプログラムは、政府により国民和解が呼びかけられている一方で、要望が強かったがほとんどなされてこなかった被害者とその直接の加害者が対面することにより和解を達成しようという野心的な試みである。その目的は、① 被害者と加害者が相互に理解し共感することに向けて対話を継続すること、② 被害者と加害者がともにクメール・ルージュ体制の犠牲者であることを確認し合うこと、③ 村人が加害者の社会統合に向けて協働し、壊れたコミュニティの生活を将来に引き継がせないためにコミュニティの関係を強化するよう手助けすることである。

TPOC と国際和解センター (International Centre for Conciliation : ICFC) との協働により、2011年3月から6月までの7ヵ月間、カンボット州で試験的プロジェクトを開始した。その理由は、① 被害者と加害者が混在している地域である、② ICFC による2つのプロジェクト (コミュニティが求める記憶と記念碑を推進する「正義と歴史アウトリーチ」とコミュニティの紛争解決能力を向上させる「トレーナーの訓練」) の実施により、被害者と加害者の間に橋を架ける下準備がある程度なされていたことであった。

プログラムを実施する方法として、ICFC は対話とコミュニケーション、TPOC はメンタルヘルスの側面を支援するという互いの長所を活かした役割分担を行った。ICFC による訓練を受けたコミュニティのファシリテーターが、① 重要な情報源、② 村人と NGO の間に信頼関係を促進する媒介者として参加した。対話の対象として、2人の女性被害者 (父が殺害、夫が殺害) そして

79) このプログラムについては、[Srun 2011] を参照。



直接の加害者とその妻が選ばれ、対話に参加することを双方から事前に了解を得た。

プログラムは、次の5段階を経て実施された。第1段階「評価」(当事者から聞き取りしたプロジェクトに対するニーズと期待を評価する)。第2段階「ビデオ交換による対話」(被害者と加害者がそれぞれプロジェクトに対する期待とクメール・ルージュ時代の体験について語るビデオ・メッセージを作成する。そのビデオを交換して見た双方の反応が映像にされ、それも交換される。これが何度か繰り返される)。第3段階「対面」(過去の起きた出来事と将来に向けて相互の関係を再構築するために協力できることについて共通の理解を深めるために、双方が直接会う)。第4段階「最高潮に達する活動」(コミュニティとプロジェクト集団が和解と平和の構築に向けた行為と活動のために協働すること)。第5段階「フォローアップ/評価」(コミュニティの構成員とローカルのファシリテーターを含むプロジェクトの参加者が、プロジェクトの成果について意見交換する)。

ビデオ交換に関しては4回行われた。そのやり取りは、次のようなものであった。第1回ビデオ交換(プロジェクトに参加する気持ち、動機、期待、恐怖心を語る。被害者は犯罪事実の認定と謝罪を明確に要求。加害者は過去の犯罪が知られるのを恐れ、口を閉ざし、かろうじて遺憾の念を示した。しかし、それは被害者にとっては心からのお詫びと見なされなかった)。第2回ビデオ交換(クメール・ルージュ時代の体験を語る。加害者は村人を逮捕した責任があることを認めた。しかし、それは命令に従っただけであり、村人は殺していないとのべ、誰も信用できずにきたので、そうした過去について話せなかったと語った。被害者は加害者が責任を認めたことに満足した。しかし、片方の被害者は自分の夫を逮捕した件について加害者が十分に情報を伝えていないことに怒りを感じたままであった。他方の被害者は自分の父を逮捕したことを加害者が覚えていないことに怒りを露わにした)。第3回ビデオ交換(父を逮捕された被害者がその証言を集めたビデオを作成する。それを見た加害者はその事実を記憶していないにもかかわらず、逮捕の責任を認めた)。第4回ビデオ交



換（双方から対面することに対する合意・期待が語られる。加害者は恥と当惑の感情を強く持っていた。双方は死者を追悼する仏教儀式と一緒に参加することを希望した）。

対面について、場所は被害者が多い（クメール・ルージュ時代には刑務所にされた）村のパゴダ（の仏像が安置されている部屋）で行った。参加者は加害者と被害者、仏教僧、調停者、ファシリテーターだけである。仏教僧を中心に円形に座って対話が進行した。実際の対話で、双方は互いの感情を確認し合う。被害者は加害者が自分の罪を認め反省したことを称賛し、怒りの感情がなくなったこと、加害者もクメール・ルージュ体制の下で自分の役割を果たさざるを得なかったこと、彼も善良な人間であることを確認した。加害者は恐怖心がなくなり、被害者も含めたコミュニティの構成員と良き人間関係を持つことができるようになって幸せであるとのべた。双方の良き関係を今後も継続するために、和解の象徴としてクメール・ルージュ時代に死去した犠牲者を追悼するストゥーパを建立することに合意した。その後、プロジェクトの成功を祝って、仏教僧が祝福の祈りを唱え、参加者は元刑務所であったパゴダの周囲を散策した。後日、参加者はそろって遺族に愛情と敬意を捧げる儀式に参加した。

コミュニティにおけるフォローアップでは、プログラムの成果を他の村人にも知ってもらうことが重要であることで合意し、ビデオの一部を編集して被害者と加害者のいる村で公開された。その後、コミュニティはストゥーパを建立する計画を立て始めた。そのため、村人、村長やクム長を含むストゥーパ計画委員会が結成された。ストゥーパの設計は多種多様なコミュニティの構成員による協議を通じてなされた。その計画には、クメール・ルージュ時代になされた虐殺行為を現在と将来の世代に教育するため刑務所と拷問の場所に転用されたパゴダの歴史を記録する地図だけでなく、クメール・ルージュ時代に死去した村人の名簿も含まれる。また、ストゥーパにはクメール・ルージュ時代に死去した者に対する平穏と心の平和を望む心情を象徴する菩提樹が植えられることになった。

プログラムの成果として、次のような点が指摘されている。被害者と加害者

それぞれが数十年にわたり心の深部に抱えていた不安な精神状態から解放され、相互にそしてコミュニティの構成員と良好な人間関係を構築することができるようになった。さらに、双方の家族も怒りや不安から解放されるようになった。ローカルのファシリテーターとしては、紛争解決技術と調停において果たすことができる自分たちの役割をより良く理解することできる機会であった。ストウパ計画委員会は、被害者と加害者の和解そしてストウパの建立を通じてコミュニティ全体の和解に寄与した。

## ② 証言セラピー<sup>80)</sup>

証言セラピーは——組織的な暴力から生じる心的外傷後の症状を治療するため特別に開発された——認定済みのトラウマを治療する実際的な方法である。それは最初チリの心理学者リラとワインスタインによって記述され、その後さまざまな社会的・文化的な場面において試験的に導入されてきた。コペンハーゲンにある拷問被害者センターによって実施されていた証言セラピーを経由して、TPOC に導入された。西洋社会から受容した証言セラピーを、TPOC はカンボジアの文化的伝統に適合するように変容してきた。すなわち、カンボジアの伝統的な紛争を解決するメカニズムの重要性を反映して、ローカルのパゴダと仏教僧による協力の下で、伝統的・宗教的な実践に組み入れることによって証言する方法へと改良したのである。

証言セラピーは、次のような段階を経て実施される。第1段階は、生存者からの聞き取りである。クメール・ルージュによる被害者に自分のトラウマ体験を語ってもらい、カウンセラーがその物語を記録する。正確を期するために被害者に証言記録を確認してもらった後に、印刷される。第2段階は、仏教儀式が行われる。虐殺現場にあるパゴダで多数の関係者（親類縁者、コミュニティの構成員、地方当局、政府官僚、NGO 代表、青年など）が参加するなか、証

80) 証言セラピーについては [TPOC 2010] 9-10, TPOC のウェブサイトを参照。

<http://tpocambodia.org/index.php?id=justiceandreliefforsurvivors>

<http://tpocambodia.org/index.php?id=206>

<http://tpocambodia.org/index.php?id=207>

言した被害者に対して仏教僧による功德を授ける儀式が執り行われる。第3段階は、証言が公表される。仏像が安置される広間で仏教僧と参集者の面前で、カウンセラーによって証言が代読される。その間、他のカウンセラーは感情の変化に対応するため被害者の傍らに寄り添っている。第4段階は、証言記録の返却である。物語を記録した冊子（これは生存者の苦痛を認知した証である）が——悪しきカルマを来世に引き継がないための——祝福と祈りの言葉とともに仏教僧によって被害者に手渡される。

カンボジアの文化的枠組みの内部に証言セラピーを組む込むことで、①被害者の苦痛が認知される、②被害者の脱スティグマ化と尊厳の回復を促進する、③生存者が祖先の魂の苦痛を取り除き、先立った家族に敬意を表すこと、④人権侵害の記録を文書化することも可能にする効果が期待されている。

カンボジアにおけるメンタルヘルの文化と人権の側面を考慮した画期的なトラウマ治療アプローチである証言セラピーは、TPOCの他のプログラム——「真実、和解そして癒し——共有の未来に向けて」、「心理社会的介入を通じたカンボジアにおける癒しと和解の促進」など——において採用されている。

以上、TPOCの記憶と歴史の共有による和解の促進に関するプロジェクトを紹介してきた。そこには、明確にコミュニティ・ジャスティスの特徴が見出せる。第1に、被害者と加害者の対面による双方の和解というコミュニティ・ジャスティスの最も根本的な課題に焦点を合わせていた<sup>81)</sup>。これは、国が呼びかける国民和解に対するオルタナティブな和解の促進である点が明確に認識されていた。第2に、当事者同士の和解を通じてコミュニティの和解——良好な人間関係の促進、コミュニティに内在する（紛争解決などの）力の向上など——を促進することが目指され、一定程度の成果を収めた。これはストゥーパ計画委員会の結成や証言セラピーにさまざまな利害関係者を含めていることに

81) この点に関して、歴史の記述や記憶の実践において、「中心的な問題は人びとが他者の物語を傾聴し、彼らにも共通の人間性が存在することを承認するように学習することをどのように確保するかである」とシャヒードは主張する [U.N 2014] para. 20, [角田・木村 2015] 166-167頁。

見られる。コミュニティに基盤を置いた社会問題の解決は、TPOCの方法論であった。第3に、カンボジアの伝統や文化に適合した和解の促進を重視していた。第2章で確認したカンボジアの伝統的なコミュニティにおける紛争解決方法や修復的正義の実践を、文化的資源として大いに活用していた。それは、心の問題を解決する上で重要な役割を果たす仏教僧の関与、和解の儀式として仏教儀式の利用、ストゥーパ計画委員会や証言を公開する場に村長やクム長が参加、そしてTPOCが果たした調停者の役割などに見られる。

カンボジアの文化的脈絡に配慮するTPOCの姿勢は、多くのカンボジア人にとって死者への追悼と仏教儀礼が持つ意味を理解するとより鮮明になる。カンボジアにおいて、暴力によって死んだ者や仏教僧によって遺体が儀式として埋葬されなかった者の魂は、たとえ死んだ後であってさえ引き続き悲嘆にくれており、遺族の気持ちも不安にし続けると信じられている。そのため、クメール・ルージュによる犠牲者の遺族は当時死去した家族の亡霊を繰り返し悪夢として見る経験をしている。この症状は個人の精神的不安だけでなく、特定の歴史的事情の下で起きた生存者と死者の間の関係が精神的に破壊されたこととしても理解されうる。そのため、心を落ち着かせる努力は生きている個人だけでなく死者との関係にも向けられる必要がある。これは、「死者が生きている者の道徳的コミュニティ」の延長として理解され、死者の健康と心の平穏を世話することが生きている者の健康と心の平穏にとって不可欠な一部であることも意味する。これを実現する行為が積徳行である。これは、来世も含む近未来に向けてカルマを高い境涯へと導くために功德を積む行為であり、仏教儀礼への参加はすべて積徳行となる。また、功德は死者にも回向され、遺族が送る功德によって死者も来世でより良く生まれ変わることができると信じられている<sup>82)</sup>。

その意味で、クメール・ルージュの犠牲者である死者と遺族が和解する最も重要な行為が、仏教儀礼による死者を追悼し回向するという積善行であり、その象徴がストゥーパの建立である。ストゥーパは虐殺現場やその近くのパゴダに建立される場合が多い。そこで執り行われる死者を追悼する仏教に基づく和

82) [Agger 2015] 3-10. 積徳行については[林・石井 1996] 119-120頁も参照。

解の儀式によって、コミュニティは「ネクロフィリア」（死を愛すること）から「バイオフィリア」（生を愛すること）の地へと再生するのである<sup>83)</sup>。しかも、そのコミュニティには追悼される死者も含めることが当然の前提とされているのである。証言セラピーも仏教僧による仏教儀式の一部として行われていることから、同じような働きをしている。こうしたカンボジアの伝統的な世界観にも細心の注意を払いながら、被害者と加害者そして生きている者だけでなく死者をも含めたコミュニティの和解を促進している点が、TPOC によるコミュニティ・ジャスティス実践の最大の特徴である。

YFP と TPOC によるボトム・アップ型の記憶と歴史の共有による和解の促進は、トップ・ダウンによる和解に対するオルタナティブな実践であること（コミュニティの正義を目指す）、さまざまな関係者を巻き込みながら被害者と加害者それぞれの癒しと双方の和解によってコミュニティを再生しようと試みていること（修復的正義の実践）については共通している。また、和解を促進するために伝統的な紛争解決に根ざした方法を採用しているが、YFP は自覚的に「外部者」の立場に身を置いて世話役・助言役に徹し、TPOC は調停者の役割を演じている点が相違点である。その意味で、どちらかと言えば前者は「人」に焦点を合わせ（世話する共同体）、後者は「場」に焦点を当てたコミュニティ・ジャスティスといえる。さらに、双方ともカンボジアの伝統的な価値観や慣行といった文化的資源を巧みに活用していた。ただし、YFP は伝統に根ざしながらも、（特に生存者の声を記録し発信する手段として展示や映像といった視聴覚媒体の利用など）外部の新しい発想や知識を取り込もうとする傾向が強かった。それに対して、TPOC は死者をも含めたコミュニティという道德意識にも目配せしながら仏教儀礼による和解の儀式を執り行っていることから、より伝統に適合しようとする志向を持っている。これは、YFP が青年を対象とした活動に重点を置き、TPOC は西洋から導入した心理療法をカンボジアの文脈に適合することに関心が集中するという双方の基本的な活動

83) ネクロフィリアとバイオフィリアについては、[フロム 1965] 第3章を参照。

方針の相違に理由があると思われる。YFP と TPOC はそれぞれの特徴を生かしながら記憶と歴史の共有により和解を促進する協働プロジェクトも実施している<sup>84)</sup>。その意味で、双方の実践は——歴史と記憶の過程が課題となる——移行期におけるカンボジアで、インフォーマルなコミュニティの正義を和解という伝統的価値観によって実現しようとしている<sup>85)</sup>。

2014年8月、ECCCによる第2事件第1事案の第一審判決で、YFP と TPOC が提案した集団的・道徳的賠償措置が承認された<sup>86)</sup>。前者は2014年8月より「移動式展示」プロジェクト（クメール・ルージュ体制下での強制移動に関する展示と被害者の語りなど）、後者は2013年9月から2014年12月にかけて「心理社会的介入を通じたカンボジアにおける癒しと和解の促進」プロジェクトを実施した。第1章で確認したように、移行期正義を実現する一部である草の根レベルの和解は、ルワンダでは法律によって、東ティモールでは真実委員会の活動の一部としてフォーマルに実施され、シエラレオネは NGO の主導で行われた。NGO が先行した活動の一部が ECCC の判決によってフォーマル化されたというプロセスを経た点に、カンボジアにおける実践の特徴がある。

## おわりに

マーサ・ミノウは、大規模な人権侵害が行われた後の社会で正義を実現する両極端である「復讐と赦しの間には、記憶と（人生に対する）肯定の道、そし

84) これは、「真実、和解そして癒し——共有の未来に向けて」と題する USAID プロジェクトとして実施された。TPOC のウェブサイト参照。<http://tpocambodia.org/index.php?id=206>

85) ECCC で裁判が進展するにともない、カンボジア人が考える和解の意味が、消極的な「暴力と紛争がない状態」から積極的な「和合・ともに暮らす」や「相互のコミュニケーションと理解」へと大きく変化してきた [木村 2015] 表 3-4 を参照。カンボジア NGO による草の根レベルで和解を促進する活動も、その変化に影響を及ぼしていると思われる。

86) ECCC のウェブサイト参照。[http://www.eccc.gov.kh/sites/default/files/documents/courtdec/2014-08-07%2017:04/E313\\_Trial%20Chamber%20Judgement%20Case%20002\\_01\\_ENG.pdf](http://www.eccc.gov.kh/sites/default/files/documents/courtdec/2014-08-07%2017:04/E313_Trial%20Chamber%20Judgement%20Case%20002_01_ENG.pdf)



て我々は何者であって、何者になり得るのかに向き合う道が敷かれている」<sup>87)</sup>とのべた。クメール・ルージュによる200万人もの自国民を虐殺に追いやった重大な人権・人道上の犯罪が行われてから数十年を経て、カンボジアでは過去の記憶に向き合い、将来の社会を考えることができるようになった。集合的な記憶を紡いでいく営みは、それを共有する者たちのアイデンティティを築き／再確認することであり、それを通じて人間の絆や連帯を再構築していくことでもある<sup>88)</sup>。カンボジアの場合、被害者の規模が巨大で、生存している被害者と加害者が同じコミュニティに今も暮らしているため、記憶を共有する営みはコミュニティ全体を巻き込み、構成員の間の良好な人間関係を再生する必要があった。ローカル NGO によるコミュニティ・レベルの和解を促進する実践は、この点を明確に理解し、過去との折り合いをつけるために死者と生存者の関係を再構築すること、記憶と歴史を未来に継承するために世代間のギャップにも橋を架けようともしていた。

カンボジアにおける NGO の記憶と歴史の共有によるコミュニティ・ジャスティスの実践により、これまで表立って語られることがなかった生存者の体験が公表されるようになり、加害や被害の実態が知られ、特に被害者（の声や苦痛）が認知されその尊厳が回復されつつある。そうした実践で語られた「記憶は文化的に有意味な方法でその多様な語りを表現するために、悪影響を受けた人びとに必要な空間を提供する過程として理解」<sup>89)</sup>することができる。これは、コミュニティにおいて不可視化されてきた被害者が可視化されていく過程でもある。その意味で、この過程を支援しているローカル NGO による和解の促進は、パブロ・デ・グレイフがいう——特に文化の側面から——移行期正義を実現するためのインフォーマルな活動である「文化的介入」の事例であると位置づけることができる<sup>90)</sup>。

87) [ミノウ 2003] 226頁。

88) [北条 2007] 19頁。

89) [U.N 2014] para. 103. [角田・木村 2015] 187頁。

90) [Greiff 2014] を参照。文化的介入の主たる役割が、不可視化された者の可視化である。

コミュニティ・ジャスティスが適用されている代替的紛争処理、修復的司法、移行期正義、紛争解決（平和構築）などにおいて、その具体的な実践にはオールマイティーな方法はなく、その文脈に最も適した手段をとることが好ましいと指摘されている。例えば、「ある国において成功した和解プロセスは決して他の国に対する『魔法の解決方法』として輸出され得ない。すべての紛争後社会は過去、現在、そして未来に対処する独自の道を見出さなければならない」<sup>91)</sup>のである。本稿で紹介した YFP と TPOC によるカンボジアの伝統的な文化的資源を利用したコミュニティにおける和解の実践は、その実現に向けて独自の道を歩んでいる。

近代法制度によって長らく地下水脈に押しやられていた修復的正義の流れが、この数十年の間にゆっくりと表面にあふれ出し川幅を大きくしながら流れてきた。そうした修復的正義の大河に注がれる多様な経験を互いに学び合うことで、地域性と文化に相応しいユニークな方法が発見される機会になるとゼアは主張する<sup>92)</sup>。これはコミュニティ・ジャスティス全般に当てはまるであろう。カンボジアにおけるローカル NGO による記憶と歴史の共有する草の根レベルの和解を促進する実践は、この大河に注ぐひとつのユニークな支流として、その流れを勢いづけることに寄与する上座仏教国からの贈り物である。それはまた、「直面する困難と達成された成果を強調する、記憶の過程に関する」<sup>93)</sup> グッド・プラクティスの一事例でもある。

#### 参 考 文 献

- 石田慎一郎 [2011] 「オルタナティブ・ジャスティスとは何か」同編『オルタナティブ・ジャスティス——新しい〈法と社会〉への批判的考察』大阪大学出版会  
 石原明子 [2014] 「修復的正義の哲学とその応用の広がり」安川文朗・石原明子編  
 [2014] 『現代社会と紛争解決学——学際的理論と応用——』ナカニシヤ出版  
 内田みどり・清水奈名子 [2012] 「多様化する移行期正義の軌跡」日本平和学会編

91) [Brounéus 2003] 57.

92) [ゼア 2008] 83-84頁。

93) [U.N 2014] para. 109. [角田・木村 2015] 189頁。

- 『体制移行期の人権回復と正義 [平和研究第38号]』早稲田大学出版部
- 木村光豪 [2015] 「カンボジアにおける移行期正義の実現に向けた挑戦——カンボジア特別法廷を手がかりとして——」『関大法学論集』第65巻第3号
- 久保秀雄 [2011] 「紛争処理の原初形態——現代におけるコミュニティ・ジャスティスの可能性——」石田慎一郎編『オルタナティブ・ジャスティス—新しい〈法と社会〉への批判的考察』大阪大学出版会
- 小島武司 [2001] 『ADR・仲裁法教室』有斐閣
- 小林昌之・今泉慎也編 [2003] 『アジア諸国の紛争処理制度』アジア経済研究所
- ゼア・ハワード（西村春夫・細井洋子・高橋則夫監訳）[2003] 『修復的司法とは何か——応報から関係修復へ』新泉社
- ゼア・ハワード（森田ゆり訳）[2008] 『責任と癒し 修復的正義の実践ガイド』築地書館
- 高橋宏明 [2001] 「近現代カンボジアにおける中央・地方行政制度の形成過程と政治主体」天川直子編『カンボジアの復興・開発』日本貿易振興会アジア経済研究所
- 角田猛之・木村光豪 [2015] 「文化的権利の分野における国連・特別報告者の報告書」『関大法学論集』第64巻第6号
- 林 行夫・石井米雄 [1996] 「宗教と世界観」綾部恒夫・石井米雄編『もっと知りたい カンボジア』弘文堂
- ブレイスウェイト・ジョン（細井洋子・梁田恵・前原宏一・鴨志田康弘訳）[2008] 『修復的司法の世界』成文堂
- フロム・エーリッヒ（鈴木重吉訳）[1965] 『悪について』紀伊国屋書店
- 北条ゆかり [2007] 「記憶の歴史化——真実を通じての和解を求めて——」『彦根論叢』第369号
- 望月康恵 [2012] 『移行期正義——国際社会における正義の迫及——』法律文化社
- ミノウ・マーサ（荒木教夫・駒村圭吾訳）[2003] 『復讐と赦しのあいだ ジェノサイドと大規模暴力の後で歴史と向き合う』信山社
- 安田信之 [2005] 『開発法学——アジア・ポスト開発国家の法システム』名古屋大学出版会
- [2014] 「開発法学と文化：多元的法体制論を軸として」アジア法学会編『アジア法研究 2013』第7号
- 山本和彦・山田 文 [2015] 『ADR 仲裁法 [第2版]』日本評論社
- ラムズボサム・オリバー、ウッドハウス・トム、マイアル・ヒュー（宮本貴世訳）[2009] 『現代世界の紛争解決学——予防・介入・平和構築の理論と実践』明石書店
- 和田仁孝 [2003] 「アジアにおける紛争処理研究の課題と展望」小林昌之・今泉慎也編『アジア諸国の紛争処理制度』アジア経済研究所

和田安弘 [1996] 「紛争処理における言説の転換——インフォーマル・ジャスティスの展望」宮澤節夫・神長百合子編『法社会学コロキウム』日本評論社

Agger, Inger [2015] *Calming the mind: Healing after mass atrocity in Cambodia*, Transcultural Psychiatry, Vol. 52, No. 4.

Austermiller, Steven [2010] *ADR in Cambodia's Legal System*, Kuong Teilee (ed.), *Cambodian Yearbook of Comparative Legal Studies* Vol. 1, Cambodian Society of Comparative Law, <http://scocambodia.org/wp-content/uploads/2013/07/Cambodian-Yearbook-of-Comparative-Law.pdf>

Backstrom, Maria, Ironside, Jeremy, Paterson, Gordon Padwe, Jonathan, Baird, Ian G [2007] *Indigenous Traditional Legal Systems and Conflict Resolution in Ratanakiri and Mondulhiri Provinces, Cambodia*, United Nations Development Programme Regional Centre in Bangkok.

Bloomfield, David, Barnes, Teresa, and Huyse, Luc (eds.) [2003] *Reconciliation After Violent Conflict: A Handbook*, International Institute for Democracy and Electoral Assistance, <http://www.un.org/en/peacebuilding/pbso/pdf/Reconciliation-After-Violent-Conflict-A-Handbook-Full-English-PDF.pdf>

Bockers, Estelle, Stammel, Nadine and Knaevelsrud, Christine [2011] *Reconciliation in Cambodia: thirty tears after the terror of the Khmer Rouge regime*, Torture, Vol. 21, No. 2.

Brouneus, Karen [2003] *Reconciliation—Theory and Practice for Development Cooperation*, Swedish International Development Cooperation Agency (Sida), <http://www.sida.se/globalassets/publications/import/pdf/en/reconciliation---theory-and-practice-for-development-cooperation.pdf>

Chandler, David [2000] *A History of Cambodia* (Third edition), Westview Press.

Chea Vannath [2003] *Reconciliation in Cambodia: Politics, Culture and Religion*, David Bloomfield, Teresa Barnes and Luc Huyse (eds.) *Reconciliation After Violent Conflict: A Handbook*, International Institute for Democracy and Electoral Assistance.

Clear, Tode R, Hamilton, Jr, John R and Cadora, Eric [2011] *Community Justice* (Second Edition), Routledge.

Dy Khamboly [2007] *A History of Democratic Kampuchea (1975-1979)*, Documentation Center of Cambodia, Phnom Penh.

——— [2009] *Teaching Genocide in Cambodia: Challenges, Analyses, and Recommendations*, Asia-Pacific Human rights Information Center (ed.), Human

- Rights Education in Asian Schools Volume XII.
- [2013] Challenges of Teaching Genocide in Cambodian Secondary Schools, Policy and Practice: Pedagogy about the Holocaust and Genocide Papers. Paper 4,  
[http://www.cambodiatribunal.org/wp-content/uploads/2013/08/commentary\\_130101.pdf](http://www.cambodiatribunal.org/wp-content/uploads/2013/08/commentary_130101.pdf)
- Ebihara, May [1971] Intervillage, Intertown and Village-City Relations in Cambodia, Annals of the New York Academy of Sciences.
- Greiff, Pablo de [2014] On Making the Invisible Visible: The Role of Cultural Interventions in Transitional Justice Process, Ramires-Barat, Ckara (ed.), Transitional Justice, Culture, and Society: Beyond outreach, Social Science Research Council.
- Hoffman, Elisabeth [2008] Reconciliation in Siera Leone: Local Processes Yield Global Lessons, The Flichter Forum of World Affairs, Vol. 32, No. 2.
- Hughes, Caroline [2001] An Investigation of Conflict Management in Cambodian Villages: A Review of the Literature with Suggestions for Future Research, Centre for Peace and Development Cambodia Development Resource Institute.
- Karp, David R and Clear, Todd R [2000] Community Justice: A Conceptual Framework, Criminal Justice, Vol. 2.
- Kim Nnh and Henke, Roger [2005] Commune Council in Cambodia: A National Survey on their Functions and Performance, with a Special Focus on Conflict Resolution, The Asia Foundation, <https://asiafoundation.org/resources/pdfs/CBCCSurvey.pdf>
- Lanni, Adriaan [2005] The Future of Community Justice, Harvard Civil Rights-Civil Liberties Law Review, Vol. 40.
- Linton, Suzannah [2004] Reconciliation in Cambodia, Documentation Center of Cambodia.
- Long Khet [2011] Initiative a Way to Address Legacy of Memory in Cambodia: Action Research Paper, Youth for Peace.
- Luco, Fabienne (ed.) [2002] Between a tiger and a crocodile: Management of local conflicts in Cambodia An anthropological approach to traditional and new practices, Phnom Penh: UNESCO.
- Meyer Sonja (ed.) [2011] 10 Years of Peace Activism, Youth For Peace,  
[http://www.yfpcambodia.org/images/photos/10\\_year\\_aniversary\\_\\_2001-2011.pdf](http://www.yfpcambodia.org/images/photos/10_year_aniversary__2001-2011.pdf)
- Miers, Dadid [2001] An International Review of Restorative Justice, Crime Reduction Research Series Paper 10, London (U.K): Home Office.

- <http://restorativejustice.org.uk/sites/default/files/resources/files/An%20International%20Review%20of%20Restorative%20Justice.pdf>
- McGrew, Laura and Virorth Doung [2010] Access to Justice Project in Cambodia : Final Evaluation Report.
- Ramires-Barat, Ckara (ed.) [2014] Transitional Justice, Culture, and Society : Beyond Outreach, Social Science Research Council.
- Srun, Rothany, Tim, Minea, Strasser, Judith, Muny Sothara, Chhay Marideth, Yourn Sarath [2011] Victim—Former Khmer Rouge Dialogue Project: Lessons Learned, International Center for Conciliation—Cambodia and Transcultural Psychosocial Organization—Cambodia.
- TPOC (Transcultural Psychosocial Organization Cambodia) [2010] Annual Report 2009, <http://tpocambodia.org/wp-content/uploads/2015/08/TPO-annual-report-2009.pdf>
- U.N.Doc [2013] Report of the Special Rapporteur in the field of cultural rights (A/68/296), 9 September 2013.
- [2014] Report of the Special Rapporteur in the field of cultural rights, Farida Shaheed : Memorialization processes (A/HRC/25/49), 23 January 2014.
- United Nations Office on Drug and Crime (UNODC) [2006] Handbook on Restorative Justice Programmes, United Nations publication.
- Uvin, Peter [2003] The Gacaca Tribunals in Rwanda, Bloomfield, David, Barnes, Teresa, and Huyse, Luc (eds.) [2003] Reconciliation After Violent Conflict : A Handbook, International Institute for Democracy and Electoral Assistance.
- Van Schaack, Beth, Reichert, Daryn, and Youk Chhang [2011] Cambodia's Hidden Scars : Trauma Psychology in the Wake of the Khmer Rouge, Documentation Center of Cambodia.

謝辞 本稿の執筆にさいして、安田信之（名古屋大学名誉教授・元関西大学政策創造学部教授）、竹下賢教授（法学部）、角田猛之教授（法学部）、市原靖久教授（法学部）からご意見を頂いた。4人の先生方に感謝申し上げます。